

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 道雄
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理センター長 羽根田 治久
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8169
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理センター長 羽根田 治久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期累計期間	第54期 第2四半期累計期間	第53期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,541,277	1,576,760	3,002,857
経常利益(千円)	5,751	18,147	86,075
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	5,680	9,905	113,151
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	1,246,111	1,122,570	1,118,413
総資産額(千円)	2,851,483	2,910,345	2,818,700
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	0.95	1.65	18.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	1.5	1.5	3
自己資本比率(%)	43.7	38.6	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	196,656	212,585	88,615
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	124,632	15,604	142,101
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,911	8,948	31,892
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	298,695	352,624	165,102

回次	第53期 第2四半期会計期間	第54期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.08	5.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期第2四半期累計期間および第54期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などもあり、穏やかな回復傾向にありますが、欧州債務危機への根強い懸念や長期化する円高に加え、警戒感の高まった世界経済に対する不安などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社は、産業用記録紙・検針紙のコスト競争力強化、既存顧客の深耕、医療分野への販売拡大に注力してまいりました。また、グループ企業との連携による流通・物流分野など今後成長が見込まれる領域への事業展開、当社が半世紀にわたり培った紙加工技術を駆使した差別化商品の開発・投入などに努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比2.3%増の1,576百万円、営業利益は前年同四半期比107.7%増の17百万円、経常利益は前年同四半期比215.5%増の18百万円、四半期純利益は前年同四半期比74.4%増の9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の計上やたな卸資産の減少及び仕入債務の増加などにより212百万円の収入（前年同四半期は196百万円の収入）となりました。投資活動による支出は、有形固定資産の取得などにより15百万円の支出（前年同四半期は124百万円の支出）となり、これによりフリーキャッシュ・フローは196百万円（前年同四半期は72百万円）となりました。財務活動により減少した資金は、配当金の支払いにより8百万円の支出（前年同四半期は22百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ187百万円増加の352百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(千株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,000	6,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,000	-	376,800	-	195,260

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東芝テック株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-1	3,396	56.61
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	183	3.06
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	182	3.04
志村 克己	神奈川県横須賀市	81	1.35
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.83
フジテクノス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266	42	0.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	40	0.67
勝部 泰弘	東京都東村山市	31	0.53
柴田 重俊	福岡県福岡市中央区	30	0.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	30	0.50
牧野 正嗣	愛知県西尾市	30	0.50
計	-	4,097	68.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,600	59,996	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,996	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	非常勤	取締役	執行役員 営業本部副本部長兼情報端末ソリューションセンター長	濱田 元宣	平成24年8月1日
取締役	非常勤	取締役	執行役員 技術開発センター副センター長	田島 典泰	平成24年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,102	352,624
受取手形及び売掛金	629,041	619,730
商品及び製品	153,414	89,313
仕掛品	6,830	6,141
原材料	74,191	63,228
その他	56,450	57,807
貸倒引当金	237	555
流動資産合計	1,084,794	1,188,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,563,653	1,572,946
減価償却累計額	1,040,553	1,057,996
建物(純額)	523,100	514,950
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	87,268	88,163
構築物(純額)	27,919	27,024
機械及び装置	1,864,884	1,895,372
減価償却累計額	1,635,841	1,663,305
機械及び装置(純額)	229,043	232,067
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	4,101	4,103
車両運搬具(純額)	14	11
工具、器具及び備品	314,128	316,290
減価償却累計額	289,318	290,005
工具、器具及び備品(純額)	24,810	26,284
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	1,670	648
有形固定資産合計	1,687,924	1,682,354
無形固定資産		
ソフトウェア	16,647	13,606
その他	2,819	3,744
無形固定資産合計	19,467	17,351
投資その他の資産		
投資有価証券	17,219	12,713
その他	11,411	12,393
貸倒引当金	2,117	2,758
投資その他の資産合計	26,513	22,349
固定資産合計	1,733,905	1,722,054
資産合計	2,818,700	2,910,345

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	636,389	680,958
未払法人税等	3,941	3,086
賞与引当金	28,642	34,163
役員賞与引当金	2,653	-
その他	110,618	154,430
流動負債合計	782,245	872,639
固定負債		
繰延税金負債	267,634	266,730
退職給付引当金	618,273	614,637
役員退職慰労引当金	6,552	8,178
資産除去債務	1,730	1,739
その他	23,851	23,851
固定負債合計	918,041	915,136
負債合計	1,700,286	1,787,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	548,609	549,515
自己株式	29	29
株主資本合計	1,120,640	1,121,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,226	1,024
評価・換算差額等合計	2,226	1,024
純資産合計	1,118,413	1,122,570
負債純資産合計	2,818,700	2,910,345

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,541,277	1,576,760
売上原価	1,104,733	1,151,574
売上総利益	436,543	425,186
販売費及び一般管理費	428,285	408,037
営業利益	8,258	17,148
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	273	299
受取手数料	599	572
保険解約返戻金	-	1,517
その他	75	253
営業外収益合計	952	2,644
営業外費用		
支払利息	5	-
為替差損	2,874	1,542
その他	579	103
営業外費用合計	3,459	1,646
経常利益	5,751	18,147
特別損失		
固定資産処分損	17	401
投資有価証券評価損	-	7,811
特別損失合計	17	8,213
税引前四半期純利益	5,733	9,933
法人税、住民税及び事業税	884	929
法人税等調整額	832	901
法人税等合計	52	28
四半期純利益	5,680	9,905

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,733	9,933
減価償却費	65,638	60,983
固定資産処分損益(は益)	17	401
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	865	958
賞与引当金の増減額(は減少)	7,146	5,520
役員賞与引当金の増減額(は減少)	344	2,653
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,669	3,636
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,954	1,625
受取利息及び受取配当金	276	301
支払利息	5	-
為替差損益(は益)	783	510
売上債権等の増減額(は増加)	96,371	9,068
たな卸資産の増減額(は増加)	36,899	75,753
仕入債務の増減額(は減少)	45,056	44,569
未払消費税等の増減額(は減少)	2,157	2,037
その他	14,442	1,501
小計	198,128	214,086
利息及び配当金の受取額	276	301
法人税等の支払額	1,748	1,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,656	212,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	131,763	11,834
無形固定資産の取得による支出	456	3,178
投資有価証券の取得による支出	56	53
その他	7,643	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,632	15,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,000	-
配当金の支払額	17,911	8,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,911	8,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	783	510
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,328	187,522
現金及び現金同等物の期首残高	250,367	165,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	298,695	352,624

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6,961千円	9,925千円
支払手形	74,746	77,720
その他(設備関係支払手形)	8,436	2,018

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	166,700千円	163,710千円
従業員賞与手当	15,592	17,618
賞与引当金繰入額	17,437	15,165
役員賞与引当金繰入額	2,953	-
退職給付費用	23,352	16,293
役員退職慰労引当金繰入額	1,954	4,195

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	298,695千円	352,624千円
現金及び現金同等物	298,695千円	352,624千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,999	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	計測事業	情報事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	908,785	632,492	1,541,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	908,785	632,492	1,541,277
セグメント利益又は損失()	96,820	88,562	8,258

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社のセグメント情報における事業区分は、従来「計測事業」及び「情報事業」に区分しておりましたが、販売体制の見直しを目的とした組織変更に伴い、当第2四半期累計期間から単一セグメントに変更いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円95銭	1円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,680	9,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,680	9,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....8,999千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....1円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。